食品安全委員会第 364 回会合議事録

1. 日時 平成 23 年 1 月 27 日（木） 14:00 ～15:09

2. 場所 大会議室

3. 議事

(1) 食品安全基本法第 24 条に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク
管理機関からの説明について

・農薬 8 品目（②～⑧はポジティブリスト制度関連）

- ①スピロテトラマト ②シモキサニル
- ③テブフェンピラド ④フェンピロキシメート
- ⑤プロシミドン ⑥ホサロン
- ⑦テプラロキシジム ⑧ペンコナゾール

（厚生労働省からの説明）

・動物用医薬品 5 品目（②～⑤はポジティブリスト制度関連）

- ①フルニキシシン ②クロラムフェニコール
- ③ゲンタマイシン ④スピラマイシン
- ⑤セフロキシム

（厚生労働省からの説明）

(2) 遺伝子組換え食品等専門調査会における審議結果について

・「HxR-No.1 株を利用して生産された 5-イノシン酸二ナトリウム」
に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について

(3) 食品安全基本法第 24 条に基づく委員会の意見について

- ・添加物「6, 7-ジヒドロ-5-メチル-5H-シクロペンタピラジン」に係る食品健康影響評価について
- ・添加物「3-メチル-2-ブテナール」に係る食品健康影響評価について

(4) 平成 23 年度食品健康影響評価技術研究の研究の対象領域候補について

(5) 食品安全モニターからの報告（平成 22 年 11 月分）について

(6) 食品安全関係情報(12月4日～1月14日収集分)について

(7) その他

4. 出席者

(委員)

小泉委員長、熊谷委員、長尾委員、野村委員、畑江委員、廣瀬委員、村田委員

(説明者)

厚生労働省 森口基準審査課長

(事務局)

栗本事務局長、中島事務局次長、西村総務課長、坂本評価課長、原嶋勧告広報課長、
本郷情報・緊急時対応課長、新本リスクコミュニケーション官、前田評価調整官

5. 配布資料

資料1-1 食品健康影響評価について

資料1-2 「シモキサニル」、「スピロテトラマト」、「テブフェンピラド」、
「フェンピロキシメート」、「プロシミドン」、「ホサロン」、
「テプラロキシジム」、「ペンコナゾール」、「フルニキシシム」、
「ゲンタマイシン」、「スピラマイシン」、「クロラムフェニコール」
及び「セフロキシム」の食品安全基本法第24条に基づく食品健康影響評価
について

資料2 遺伝子組換え食品等専門調査会における審議結果について〈HxR-No.1
株を利用して生産された5'-イノシン酸二ナトリウム〉

資料3-1 添加物に係る食品健康影響評価に関する審議結果について〈6,
7-ジヒドロ-5-メチル-5*H*-シクロペンタピラジン〉

資料3-2 添加物に係る食品健康影響評価に関する審議結果について〈3-
メチル-2-ブテナール〉

資料4 平成23年度食品健康影響評価技術研究の研究の対象領域(案)

資料5 食品安全モニターからの報告(平成22年11月分)について

資料6-1 食品安全関係情報(12月4日～1月14日収集分)について

資料6-2 食品安全委員会が収集したハザードに関する主な情報

6. 議事内容

○小泉委員長 ただ今から「食品安全委員会（第364回会合）」を開催いたします。

本日は7名の委員が出席です。また、厚生労働省から森口基準審査課長に御出席いただいております。

それでは、お手元にごさいます「食品安全委員会（第364回会合）議事次第」に従いまして、本日の議事を進めたいと思います。まず資料の確認を事務局からお願いいたします。

○西村総務課長 それでは、資料の確認をさせていただきます。議事次第。

資料1-1「食品健康影響評価について」。

資料1-2「シモキサニル」等について。

資料2「遺伝子組換え食品等専門調査会における審議結果について」。

資料3-1「添加物に係る食品健康影響評価に関する審議結果について」。

資料3-2「添加物に係る食品健康影響評価に関する審議結果について」。

資料4「平成23年度食品健康影響評価技術研究の研究の対象領域（案）」。

資料5「食品安全モニターからの報告（平成22年11月分）について」。

資料6-1「食品安全関係情報（12月4日～1月14日収集分）について」。

資料6-2「食品安全委員会が収集したハザードに関する主な情報」。

以上でございます。不足はございませんでしょうか。

<p>(1) 食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について</p>

○小泉委員長 よろしいでしょうか。それでは、議事に入ります。

最初に「食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について」です。資料1-1にありますとおり、厚生労働大臣から1月20日付けで農薬8品目及び動物用医薬品5品目について、食品健康影響評価の要請がありました。

それでは、厚生労働省の森口基準審査課長から説明をお願いいたします。

○森口基準審査課長 それでは、説明させていただきます。資料1-2をお願いいたします。今回は今、委員長がおっしゃられましたように、農薬8品目、動物用医薬品5品目につきまして、食品中の残留基準等の設定の検討をするに当たりまして、評価を依頼するものでございます。評価結果を受けた後、私どもの方の薬事・食品衛生審議会において残留

基準の設定等の検討を行うこととしております。

申し訳ございませんが、手違いがございまして、議事次第の品目の順番と一部ずれておりすけれども、資料の順番に沿って説明をさせていただきたいと思っております。

1品目がシモキサニルでございます。シアノアセトアミド系の殺菌剤でございまして、現在、日本ではばれいしょ、はくさい、ぶどう等の登録がございまして、今回、インポートトレランス申請がございまして、諸外国の欄にありますとおり、米国基準にありますレタス、ホップ等とか、EU基準にありますたまねぎ等の残留基準設定の要請がありましたもので、併せてポジティブリスト制度導入時に設定した暫定基準の見直しを行うというものでございます。JMPRの評価はなく、国際基準もないという品目でございます。

2品目がスピロテトラマトでございます。本品目につきましては、一番下の欄「食品安全委員会での評価等」にありますように、一度評価をいただいております。これは平成20年7月に、ばれいしょ、はくさい、トマト等についてIT申請がございまして、評価をお願いし、21年5月にADI、0.12mg/kg体重/日ということで評価をいただきました。この評価結果をもちまして、当時の申請につきましては、去年10月20日に官報告示を済ませているところでございますが、今般国内での新規農薬登録の要請がございました。また、インポートトレランス申請が再度ございまして、評価をお願いするものでございます。

本剤は環状ケトエノール系の殺虫剤でございまして、今回、国内登録としては、きゅうり、なす、ピーマン、とうがらし類、トマト、ミニトマト、メロン、すいか、いちご、ばれいしょ。インポートトレランス申請としては諸外国の欄にございますけれども、大豆、小豆類、えんどう、未成熟えんどう等、ここにございますような品目についての基準値設定の要請があったものでございます。今回2回目の評価をお願いするものでございます。

3品目がテブフェンピラドでございます。本剤はピラゾール系の殺虫剤でございまして、日本での現在の登録は、みかん、もも、茶等でございますが、今回、さといも、りんごへの適用拡大申請があったというものでございます。また、インポートトレランス申請もございまして、韓国で基準がございましてえごまの葉、シソ科の植物でございまして、それに対する残留基準の設定の要請がございました。併せてポジティブリスト制度導入時の暫定基準を見直すというものでございます。JMPRの評価はなく、国際基準もない。諸外国では私どもの調べた範囲でEUに基準があるというものでございます。

4品目がフェンピロキシメートでございます。フェノキシピラゾール系の殺虫剤（殺ダニ剤）でございまして、国内では、りんご、かんきつ等に現在登録がございまして、今回、トマト、とうがらし類、うめ、おうとう、茶への適用拡大申請があったというものでござ

いまして、併せて暫定基準の見直しを行うというものでございます。JMPRの評価は ADI0.01 mg/kg 体重/日、国際基準はりんご、畜産物等に基準が設定されておりまして、諸外国でもこれらの国地域で基準があるという品目でございます。

5品目がプロシミドンでございます。本品目も適用拡大申請があったものでございます。ジカルボキシイミド系の殺菌剤でございまして、現在の日本の登録は、もも、いちご、いんげんまめ等で、今回は小麦への適用拡大申請があったというものでございます。JMPRの評価は ADIは 0.1 mg/kg 体重/日、おうとう、いちご、ぶどう等に国際基準があるという品目でございます。

6品目がホサロンでございます。本剤は有機リン系の殺虫剤(殺ダニ剤)でございます。本剤も現在の登録、すいか、なし等に対して、きゅうり、茶への適用拡大申請があったというものでございます。併せて暫定基準の見直しを行うというものでございます。JMPRの評価は ADIは 0.02 mg/kg 体重/日、国際基準は仁果類、核果類等に設定されているという品目でございます。

7品目がテプラロキシジムでございます。シクロヘキサンジオン骨格を有する除草剤でございまして、日本での登録は、えだまめ、いんげんまめ等でございます。本件はポジティブリスト制度導入時の暫定基準の見直しとして評価をお願いするものでございます。JMPRの評価はなし、国際基準もないという品目でございます。

8品目がペンコナゾールでございます。本品目もポジティブリスト制度導入時の暫定基準の見直しをお願いするものでございます。ヘテロサイクリック系の殺菌剤でございまして、国内の登録はございません。JMPRの評価は ADIは 0.03 mg/kg 体重/日、国際基準がきゅうり等に設定されているという品目でございます。

9品目がフルニキシンでございます。本剤は経緯がございますので、順次説明をさせていただきますけれども、一番下の「食品安全委員会での評価等」でございますが、本品目は平成17年9月に最初に評価をお願いいたしました。これは本品目は家畜用解熱鎮痛消炎剤でございますけれども、馬への承認が一番最初に平成7年に取られておりまして、その再審査期間が終わったということで、再審査申請に伴う評価依頼を19年7月にさせていただきました。また、18年5月にポジティブリスト制度が導入されましたことから、暫定基準の見直しということで18年7月に追加で評価依頼をさせていただきまして、その結果につきましては18年12月に ADIは 0.0098 mg/kg 体重/日という評価結果をいただきまして19年12月に改定の措置を行ったところでございます。

上の文章の2つ目のパラグラフですが、そのときに規制対象物質としてフルニキシンの

親化合物を規制対象物質として残留基準を設定していたところでございますけれども、その後、20年12月に農林水産省の方から承認事項の変更ということで、内容といたしましては、豚に投与したときの休薬期間、投与した後、それを食肉とするまでの休薬期間を28日から21日に短縮するという承認変更について、厚生労働省の方に意見の聴取がございまして、検討いたしましたところ、休薬期間を短くしても残留基準を変更する必要はないというデータでございましたので、それは基準値の変更を伴わないものですから、こちらの方へは評価等をお願いすることなく、私どもの方で処理させていただきました。

そのときに私どもの薬事・食品衛生審議会の方から、乳については規制対象物質を親化合物フルニキシシンから代謝物である5-ヒドロキシフルニキシシンに改めた方が適切ではないかという意見をいただいております。5-ヒドロキシというのは構造式のところに窒素の環の一番左側の位置、カルボン酸から2つ目の位置に水酸基が入ったのが5-ヒドロキシ体でございますけれども、それに改めるのが適切ではないかと意見をいただいております。改めるとすると、それは食品衛生法第11条の規格基準の改正になりますので、こちらの方に御意見を伺う必要があるということで、今回相談をさせていただくものでございます。

そういった経緯で今回させていただくものでございますけれども、本剤の用途は先ほど申しましたように解熱鎮痛消炎剤でございます。対象物質が牛、豚、馬で、静脈注射または筋肉注射で行う。JECFAの毒性評価はなく、国際基準もないという品目でございます。規制対象物質の改定でございますので、特に新たな毒性データがあるというようなものではございません。

10品目がゲンタマイシンでございます。本剤はポジティブリスト制度導入時の暫定基準の見直しでございます。御承知のとおり古くある有名な抗生物質でございます。牛、豚の細菌性下痢症を対象に動物薬として承認が現在も日本ではございます。JECFAの評価はADIで $20 \mu\text{g}/\text{kg}$ 体重/日、国際基準は牛、豚にあるというものでございます。

11品目がスピラマイシンでございます。本剤もポジティブリスト制度導入時の暫定基準の見直しでございます。本剤も抗生物質でございます。現在、日本での動物薬としての承認はスズキ目魚類に対する連鎖球菌症ということで、飼料添加という投与方法で認められております。JECFAの評価はADIが $50 \mu\text{g}/\text{kg}$ 体重/日、国際基準は牛、豚、鶏に基準があるという品目でございます。

12品目がクロラムフェニコールでございます。本剤もポジティブリスト制度導入時の暫定基準の見直しでございます。これも昔からある抗生物質でございます。日本の今の登

録は犬、猫だけでございまして、食用の用途の承認はございません。JECFAはADIを設定することは適当でないという評価に現在なっております。国際基準はなく、米国、欧州等、ニュージーランド、オーストラリア、カナダ、私どもの調べた各国地域では基準がないという品目でございます。ただ、途上国の方では、例えば輸入品目でエビとかイカの加工品、アサリとかで検出されることがあるという状況になってございます。

13品目がセフロキシムでございます。本剤もポジティブリスト導入時の暫定基準の見直しでございます。本剤も抗生物質でございます、日本での承認状況は牛の乳房炎でございます。JECFAの評価はなく、国際基準もなし。諸外国ではオーストラリアで牛の基準があるという品目でございます。

最後のページでございますけれども、追加データのリストでございます。スピロテトラマト、フルニキシシンについて、こういった追加データの提出がございます。

以上でございます。

○**小泉委員長** ありがとうございます。ただ今の説明の内容につきまして、御意見・御質問がございましたら、お願いいたします。どうぞ。

○**野村委員** 細かい話ですが、クロラムフェニコールの「国際機関、海外での評価状況」のJECFAの表現ですけれども、評価がないということで済むはずのところを、あえてこういう表現をしているのはどういう意味があるのでしょうか。

○**森口基準審査課長** 本剤につきましては、遺伝毒性が陽性というデータがある一方で、発がん性データが不十分ということで、ADI設定が不能なものであることからADI設定はできないということで、こういう結論になっているものでございます。なお、日本での暫定基準は不含有という基準になってございまして、日本ではこれが口に入ることを認めているわけではございませんので、その点は御安心いただきたいと思います。

○**小泉委員長** ほかにございませんか。

○**村田委員** フルニキシシンについては5-ヒドロキシフルニキシシンの毒性データが、もともと付いているということと理解してよろしいわけですか。

○森口基準審査課長 そのデータは特にございません。これは動物で牛、豚、馬に適用があるわけですが、その残留データを見ても体の方にはほとんど5-ヒドロキシ体は検出されなくて、乳だけに出てきます。乳では親化合物よりも代謝物の方が2倍くらい量が多いということで、そちらに変えた方がより感度よく残留をチェックできるのではないかとということで、私どもの審議会の方でそういう意見が出たものでございます。

○村田委員 分かりました。

○小泉委員長 ほかにございませんか。よろしいですか。5つの動薬はすべてヒトでも使われていると考えていいのでしょうか。

○森口基準審査課長 今、ヒトでの承認と突き合わせをしておりますので、聞くことがあるものはかなり多いのですけれども、フルニキシンがあったのかどうかは今ははっきりしないので、そこはわかりません。

○小泉委員長 また評価のときに考えて検討いたします。ほかにございませんか。よろしいでしょうか。

それでは、ただ今、御説明いただいたもののうち、この農薬8品目の中の「スピロテトラマト」につきましては、食品安全委員会は既に食品健康影響評価の結果を有しておりますので、平成21年10月8日付けの委員会決定の適用を受けるものと認められます。また、今回の諮問に当たりまして、試験成績が追加提出されておりますので、この委員会決定の1の(2)の規定によりまして、担当委員の廣瀬さんから本品目に関しまして、先ほどの厚生労働省からの説明及び今回提出されました資料に基づきまして、既存の評価結果に影響が及ぶかどうかについて説明をお願いいたします。

○廣瀬委員 スピロテトラマトにつきましては、先ほど別添2に追加データリストが提出されておりますように、原体の土壌吸着試験と土壌残留試験、分解物について土壌吸着性試験と加水分解試験の結果が追加されておりますので、これらの結果が既存の評価結果に影響を及ぼすことはないと考えられます。以上です。

○小泉委員長 ただ今の説明によりまして、本件につきましては既存の評価結果に影響を

及ぼす可能性があるとは認められないということですので、専門調査会における調査審議を経ることなく、委員会において評価対象を評価することとしてよろしいでしょうか。

(「はい」と声あり)

○小泉委員長 それでは、農薬 8 品目のうち、「スピロテトラマト」については今後、委員会において審議を行い、必要に応じて評価書を改訂することとしまして、その他の 7 品目については農薬専門調査会において審議するということにいたします。

次に動物用医薬品 5 品目についてですが、このうち「フルニキシシン」につきましては、食品安全委員会が既に食品健康影響評価の結果を有しておりますので、平成 21 年 10 月 8 日付けの委員会決定の適用を受けるものと認められます。また、今回の諮問に当たりまして、試験成績が追加提出されておりますので、この委員会決定の 1 の (2) の規定によりまして、担当委員の熊谷さんから本品目に関し、先ほどの厚生労働省からの説明及び今回追加で提出されました資料に基づきまして、既存の評価結果に影響が及ぶかどうかについて説明をお願いできますでしょうか。

○熊谷委員 分かりました。フルニキシシンにつきましては、先ほど御説明をいただきましたように、乳の残留試験、乳牛における代謝試験の結果が追加されています。現時点で既存の評価結果に影響を及ぼす可能性があると考えられます。以上です。

○小泉委員長 ありがとうございます。ただ今の御説明によりますと、本件につきましては、現時点で既存の評価結果に影響を及ぼす可能性があるとは認められるということですので、専門調査会に調査審議をさせることとしてよろしいでしょうか。

(「はい」と声あり)

○小泉委員長 それでは、動物用医薬品 5 品目のうち、フルニキシシンについては動物用医薬品専門調査会において審議することとし、その他の 4 品目につきましては抗菌性物質ですので、肥料・飼料等専門調査会において審議をすることといたします。森口課長、どうもありがとうございました。

(2) 遺伝子組換え食品等専門調査会における審議結果について

○小泉委員長 次に議事に移ります。「遺伝子組換え食品等専門調査会における審議結果について」です。本件につきましては、専門調査会から意見・情報のための評価書案が提出されております。まず担当委員の長尾さんから説明をお願いいたします。

○長尾委員 それでは、資料2の2ページの要約に沿って概要を説明します。食品添加物である HxR-No.1 株を利用して生産された 5'-イノシン酸二ナトリウムについて、申請者提出の資料を用いて食品健康影響評価を行いました。

本食品添加物は、イノシンの生産性を高めるため、*Bacillus amyloliquefaciens* K 株由来の突然変異株を宿主として、イノシンの生合成に関与する遺伝子の導入を行った HxR-No.1 株を利用して生産された 5'-イノシン酸二ナトリウムです。提出された資料により、本添加物は食品添加物公定書の規格を満たしていること。従来の 5'-イノシン酸二ナトリウムと比較して既存の非有効成分の含有量は安全上問題となる程度にまでは増加しておらず、かつ、有害性が示唆される新たな非有効成分を含有していないと考えられました。

したがって、専門調査会においては遺伝子組換え微生物を利用して製造された添加物のうち、アミノ酸等の最終産物が高度に精製された非タンパク質性添加物の安全性評価の考え方にに基づき安全性が確認されたと判断しました。

以上です。詳細等については事務局からお願いします。

○坂本評価課長 それでは、資料2に基づきまして、補足の説明をさせていただきます。1ページをお願いいたします。「審議の経緯」にございますように、昨年12月に厚生労働大臣から食品健康影響評価の要請があったものでございます。ただ今、長尾委員から御説明がありましたように、このものはいわゆる高度精製品というものに該当するというところでございます。

3ページをお願いいたします。「II. 食品健康影響評価」をお願いいたします。こちらの2.の(3)に記載されておりますように、検討しました結果、従来品に存在しない不純物は検出されておりませんが、従来品に存在する不純物のうち 5'-キサンチル酸が従来品の含有量の振れ幅の範囲を越えて検出されました。

他方、次の(4)にございますように、これは核酸の一種でございまして、ヒトの体内において容易に分解され、排泄されることが知られております。また、乾燥ブナシメジや乾燥マッシュルームにパーセントオーダーで含まれているということでございます。

これらのことから、既存の非有効成分の含有量が安全上問題となる程度にまで増加していないことなどを評価いたしまして、3. にございますように、遺伝子組換え微生物を利用して製造された添加物の安全性評価基準による評価は必要はないと判断されたものでございます。

本評価書案に関しましては、本日の委員会終了後、2月25日までの30日間、国民からの御意見・情報の募集を行いたいと考えております。説明は以上でございます。

○小泉委員長 ありがとうございます。ただ今の説明の内容あるいは記載事項につきまして、御意見・御質問がございましたら、お願いいたします。よろしいでしょうか。

それでは、本件につきましては、意見・情報の募集手続に入ることにいたします。

(3) 食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見について

○小泉委員長 次の議事に移ります。「食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見について」です。添加物2品目に関する食品健康影響評価につきましては、専門調査会における審議、意見・情報の募集の手続が終了しております。事務局から説明をお願いします。

○坂本評価課長 それでは、お手元の資料3-1及び3-2に基づきまして、御説明いたします。

資料3-1の2ページをお願いいたします。「審議の経緯」でございますが、このものは厚生労働大臣から昨年8月に食品健康影響評価について要請があった、いわゆる国際汎用の香料でございます。

4ページをお願いします。「6. 評価要請の経緯」に記載がございますように、6, 7-ジヒドロ-5-メチル-5H-シクロペンタピラジンは、麦芽、ビール等といった食品中に存在いたします。また、コーヒーの焙煎や豚肉等の加熱調理によって生成する成分ということでございます。欧米においてはソフト・キャンデー類等様々な加工食品に香りの再現、風味の向上等の目的で添加されているということでもあります。このものにつきましては「国際的に汎用されている香料の安全性評価の方法について」に基づきまして、資料の整理が行われ、評価されております。

5ページから「II. 安全性に係る知見の概要」となっております。反復投与毒性等のデータを評価してございまして、6ページをお願いいたします。こちらの5. にございますように、摂取量の推定を行いまして、反復投与毒性試験におけるNOAELと推定摂取量とを比

較しまして、その下にございます安全マージンの算出をいたしまして、50,000 から 60,000 という値が得られております。

構造クラスに基づく評価といたしましては、構造クラスⅡということでございます。

7 ページに「Ⅲ．食品健康影響評価」がございまして、結論といたしましては、食品の着香の目的で使用する場合、安全性に懸念がないと考えられるというものでございます。

資料の最後から 2 ページ目をお願いいたします。添加物専門調査会での審議後に、この評価書案につきまして、国民からの御意見・情報の募集を昨年 12 月 17 日まで行いました。その結果、1 通 2 件の御意見をいただいております。

1 件目の御意見の内容は、当該物質の安全性評価結果のみでは結論を導き出すのは無理があるものと考えますということで、最初のポツでございまして、発がん性試験を行っていないとの指摘でございまして、遺伝毒性試験の 3 試験結果のみでは発がん性の有無を論じがたいと考えますということで、*in vitro* で発がん性が検出し得るであろう別途試験を追加するという御提案がございました。そして、正式な発がん性試験は多額費用を要するので代替として信頼し得る短期の発がん性試験を組み合わせた結果を望むという御意見。生殖発生毒性試験結果がないようですが、併合試験で雌雄生殖器への影響観察を充分行うか、催奇形性試験のみか、いずれかの試験結果が要るのではないかという趣旨の御意見でございます。

回答といたしましては、まず、我が国では既に国際的に汎用されている香料についての安全性評価の方法があり、それに基づき安全性評価を行っていることを説明しております。

我が国の評価方法は、国際的な香料の評価方法であります JECFA 法をベースにしたものであることを説明して、国際的な JECFA が数百種類の物質の約 3,000 種類の各種の試験成績を基に、構造活性相関の手法を活用したものであること、それからこのものの推定摂取量が JECFA 法での許容摂取量を下回ることを回答しております。

我が国の評価の方法では、JECFA 法に加えまして、遺伝毒性試験と反復投与毒性試験のデータも評価して、その結果、1,000 を上回る安全マージン 50,000 から 60,000 が得られているということを回答しております。

次のページをお願いいたします。こういったことから、御指摘のような試験を改めて実施する必要はないものと考えるという回答でございまして。

2 件目の御意見は、フレーバーまたは香料であれば、吸入毒性評価が妥当と考えますという趣旨の御意見でございまして。回答といたしましては、このような添加物の暴露につきましては、吸入によるものも皆無とは言えませんが、経口摂取による消化管を通じたもの

が大部分と考えられることから、経口投与における知見を基に安全性評価を行っており、なお書きといたしまして、国際的にも添加物（香料）の安全性評価は、経口投与での知見を基に行われているということを回答しております。

続きまして、資料 3-2 ですが、2 ページの「審議の経緯」をお願いいたします。3-メチル-2-ブテナールというものでございます。これもいわゆる国際汎用の香料でございまして、厚生労働大臣から昨年 9 月に食品健康影響評価について要請があったものでございます。

4 ページの「6. 評価要請の経緯」に記載がございますように、このものはラズベリー、ホップ等の食品中に存在し、鶏肉等の加熱調理によって生成する成分でございます。欧米におきましては、チューインガム、ハード・キャンデー類等様々な加工食品に香りの再現、風味の向上等の目的で添加されているということでございます。このものに関しましても「国際的に汎用されている香料の安全性評価の方法について」に基づきまして、資料の整備等が行われております。

4 ページの下の方から「II. 安全性に係る知見の概要」となっておりまして、反復投与毒性等のデータの評価が行われております。

8 ページをお願いいたします。先ほどのものと同様、8 ページの 6. で摂取量の推定を行いまして、反復投与毒性試験における NOAEL と推定摂取量とを比較しまして、7. にありますように、安全マージン 10,000 から 80,000 という値が得られております。

9 ページの 8. にございますように、構造クラスといたしましては、構造クラス I に分類されるということでございます。

「III. 食品健康影響評価」ですが、結論といたしましては、食品の着香の目的で使用する場合、安全性に懸念がないと考えられるということでございます。こちらにつきましても最後のページをお願いいたします。添加物専門調査会での審議の後、昨年 12 月 24 日まで、この評価書案につきまして、国民からの御意見・情報の募集を行いました。その結果、1 通 1 件の御意見をいただいております。

御意見の内容でございますが、毒性試験データも豊富ですが、発がん性試験が行われていないので、最終結論を出すのはどうかという趣旨でございまして、チャイニーズ・ハムスター肺由来培養細胞株を用いた遺伝毒性試験で陽性であり、*in vivo* の短期発がん性試験を行った上で最終結論をとという御意見。そして、吸入暴露で肺などの上皮細胞系が影響を受ける可能性をも示唆したデータと考えます、経口暴露の小核試験では陰性だったということですから、という趣旨の御意見でございます。また、吸入毒性試験を行わない根拠

を記載してもよいのではないかという趣旨の御意見をいただいているところでございます。

回答でございますが、こちらは二つに分けて回答しております。まずチャイニーズ・ハムスター肺由来培養細胞株を用いる染色体異常試験につきまして、このものが遺伝毒性試験に関する試験のうち、染色体異常誘発性をみるための試験であって、直接発がん性をみるための試験ではないことを説明しております。構造異常の誘発が報告されておりますが、同じ指標を *in vivo* で検出するげっ歯類を用いた小核試験において、最大耐量まで検討したところ陰性の結果であり、これらの結果から、本品目には、少なくとも香料として用いられる低用量域では染色体異常誘発性の懸念はないものと考えられることを回答しております。なお書きといたしまして、この試験は肺由来培養細胞株を用いたものですが、肺のみを標的とする特異的な作用を検出するものではないということを回答しております。

2点目といたしまして、吸入暴露に関しましては、先ほどの案件と同様の回答となっております。

これら2件につきましては、専門調査会の結果をもちまして、関係機関に通知をしたいと考えております。説明は以上でございます。

○小泉委員長 ありがとうございます。ただ今の説明の内容あるいは記載事項につきまして、御意見・御質問がございましたら、お願いします。

○畑江委員 細かいことですが、資料3-2の一番最後の意見の募集のところ、1番で「御意見・情報の概要」のところですが、コメントを寄せた方が「時期早々」と書いてきたんですね。

○坂本評価課長 念のため確認はいたしますが、ここはいただいたものをそのまま載せておりますので。念のために最終的な確認をいたします。

○小泉委員長 ほかにございませんか。よろしいですか。

それでは、本2件につきましては、添加物専門調査会におけるものと同じ結論、すなわち、「食品の着香の目的で使用する場合、安全性に懸念がないと考えられる。」ということとよろしいでしょうか。

(「はい」と声あり)

(4) 平成 23 年度食品健康影響評価技術研究の研究の対象領域候補について

○小泉委員長 次の議事に移ります。「平成 23 年度食品健康影響評価技術研究の研究の対象領域候補について」です。先日、調査・研究企画調整会議が開催されましたので、座長の廣瀬さんから報告をお願いいたします。

○廣瀬委員 今年の 1 月 20 日に開催いたしました第 1 回調査・研究企画調整会議、研究運営部会におきまして、平成 23 年度食品健康影響評価技術研究の研究の対象領域（案）を作成いたしましたので御報告いたしますが、内容につきましては事務局からお願いしたいと思っております。よろしく申し上げます。

○本郷情報・緊急時対応課長 それでは、お手元の資料 4 に基づきまして、御説明いたします。まず 3 ページ目を御覧ください。「食品健康影響評価技術研究の概要」でございます。食品健康影響評価技術研究は、リスク評価ガイドライン、評価基準の策定等に資する研究事業として研究領域設定型の競争的研究資金制度により実施しており、新規課題を公募する際に食品安全委員会において研究の対象領域を決定しております。平成 23 年度研究の対象領域につきましては、先ほど廣瀬委員より御説明がありましたとおり、1 月 20 日に開催しました調査・研究企画調整会議の研究運営部会において検討し、同時に開催した調査・研究企画調整会議において、過去及び現在実施中の調査事業の課題との調整を行いつつ、資料 4 のとおり研究の対象領域（案）が策定されました。これらは昨年 12 月 16 日開催の第 360 回会合において決定した今後おおむね 5 年間食品安全委員会で推進が必要な調査研究の目標を示した食品の安全性の確保のために調査研究の推進の方向性に基づき、平成 23 年度の食品安全委員会として必要な研究を絞り込んでいただいたものでございます。

以下、読み上げる形で報告させていただきたいと思っております。資料 4 の最初のページを御覧いただきたいと思っております。

「Ⅰ 化学物質関連分野」でございます。領域は「胎児期・発達期の暴露に関する研究」でございます。キーワードは「中枢・末梢神経への影響、生殖発生への影響、内分泌への影響、胎盤移行性、母乳移行性、血液脳関門移行性」となりました。以下、研究領域中のキーワードというのは、食品安全委員会として着目し、成果が必要な事項・分野を具体的に示したものでございます。

「Ⅱ 生物学関連分野」でございます。「1 薬剤耐性菌の特性解析に関する研究」で

すが、キーワードは「動物用医薬品、飼料添加物、薬剤耐性の獲得の機序、薬剤耐性菌の伝播、疫学調査、リスク評価モデル」となりました。

「2 有害微生物等に関する研究」ですが、キーワードは「リステリア・モノサイトゲネス、ノロウイルス、E型肝炎ウイルス、ウイルスの病原性に及ぼす物理化学的因子の影響、血清型・遺伝子型との関連における病原性、動植物中の保有状況、原虫・寄生虫による食中毒、発症菌量と症状」となりました。

2 ページをお開きください。

「Ⅲ 新しい評価手法の開発に関する分野」でございます。「遺伝子改変モデル動物等を用いた新しい評価に関する研究」ですが、キーワードは「トランスジェニック動物、キメラ動物、遺伝毒性試験、発がん性試験、不確実係数（安全係数）、作用機序」となりました。

「Ⅳ 自ら評価や新たなハザードへの対応、緊急時対応等に必要分野」でございます。

「ア 自ら評価案件」につきましては、過去 20 年度、21 年度の自ら評価対象案件のうち、評価に際し研究が必要とされるものをキーワードとし「アルミニウム、ヒ素」となりました。

「イ 緊急時対応に必要な研究」のキーワードは「急性参照用量」でございます。

以上が平成 23 年度研究の対象領域（案）でございます。本日の食品安全委員会におきまして決定いただきましたならば、2 月上旬から 3 月第 1 週までの約 1 か月の期間で、広く大学や研究機関を対象に研究課題の募集を行うこととしております。以上でございます。

○小泉委員長 ありがとうございます。ただ今の説明の内容あるいは記載事項につきまして、御質問がございましたら、お願いします。

先ほどのヒ素ですが、ヒ素の中では無機ヒ素は不要で、アルセノシュガーとアルセノリピッドを対象として行うということを書きおいた方がいいのではないかと思います。

○本郷情報・緊急時対応課長 説明を飛ばしてしまいましたが、御指摘のとおりにさせていただきます。

○小泉委員長 お願いいたします。ほかになれば、平成 23 年度の食品健康影響評価技術研究の研究対象領域につきましては、案のとおり決定したいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「はい」と声あり)

○小泉委員長 それでは、事務局は研究課題の公募等の手続を開始してください。

(5) 食品安全モニターからの報告(平成22年11月分)について

○小泉委員長 次の議事に移ります。「食品安全モニターからの報告(平成22年11月分)について」です。事務局から報告をお願いします。

○原嶋勸告広報課長 では、お手元の資料5に基づきまして、御説明を申し上げます。11月分の食品安全モニターからの報告は全部で18件ございました。内訳でございますが、多いものはトランス脂肪酸関係が3件、リスクコミュニケーション関係が3件、食品表示関係が3件、毒キノコ関係が2件となっております。

2ページに「11月のトピックス」ということで、トランス脂肪酸を取り上げてございます。3件ございますが、主としてはトランス脂肪酸に関する情報を収集し、提供してほしいというような内容でございます。

食品安全委員会からのコメントとしましては、平成22年度から新開発食品専門調査会において、自ら評価ということで審議が始まっているということとともに、新たな情報が蓄積されたことから、ファクトシートを平成22年12月16日に更新したということをお述べているところでございます。

3ページ。毒キノコ関係2件がございます。昨年の秋から事故が頻発しているのが不安だというコメントでございます。食品安全委員会としましては、ホームページにおいて、誤って毒キノコを採取しないように注意喚起をするとともに、キノコ毒の概要及び関係機関から情報提供について取りまとめて、お知らせしているところでございます。

7ページ。リスクコミュニケーション関係に関しまして、3件ほど御意見をいただいております。内容的にはリスクコミュニケーション関係の催しもの等に参加して、非常に役に立った。あるいは意義があったというような御意見でございます。

これにつきまして食品安全委員会からは、今後ともリスクコミュニケーションに関して積極的に取り組んでいくということで、様々な形、ホームページやメルマガを始め、その他様々な形でわかりやすい丁寧な情報提供に努めているというところでございます。また、中学生を対象として、ジュニア食品安全ゼミナールを地方公共団体と共催して開催しているということも述べているところでございます。

11 ページ。家畜伝染病についてのコメントをいただいております。これは口蹄疫など家畜伝染病について情報提供をしっかりとしてほしいというような内容でございます。

食品安全委員会からのコメントとしましては、口蹄疫は今ホームページ等で情報提供を行っております、口蹄疫につきましては、家畜の肉を食べたり牛乳を飲んだりすることでヒトに感染することはないということをお知らせしてきたこと。また、鳥インフルエンザに関しましても、鶏肉や鶏卵を食べることによって、ヒトが感染する可能性はないということを述べております。また、インフルエンザが発生した場合には、国内の家畜等への感染拡大を防止するために、消毒や殺処分等を行っているということを述べるところでございます。

これらにつきまして、食品安全委員会のホームページで公開するとともに、様々な意見交換会等においても取り上げているところですので、そういうものに参加して、あるいはホームページを御覧いただければということでございます。

簡単ですが、以上でございます。

○**小泉委員長** ありがとうございます。ただ今の報告の内容あるいは記載事項につきまして、御質問がございましたら、お願いします。どうぞ。

○**野村委員** 今、義務教育における食の安全に関する知識の普及というのがありましたので、副読本などでいろいろな問題点が見られる状況の中で、私は中学生を対象にしたゼミナールは非常に重要な位置を持っていると思っておりますし、先日もリスクコミュニケーション専門調査会の方から、これは非常に有効であるという指摘もいただきました。

ただ、たしか今回は3回ですか。難しいとは思いますが、引き続き回数を増やすべく努力をしていただければと思っております。よろしくをお願いします。

○**小泉委員長** ありがとうございます。それについて、何か追加はありますでしょうか。どういうふうに効果があったとか、反応はいかがでしたでしょうか。

○**新本リスクコミュニケーション官** それでは、中学生を対象とした意見交換会の状況について御報告させていただきます。今年度は3回ほど、中学校の教育現場の中で食品の安全についての意見交換会ということで、あと1回予定がございます。

基本的には中学生を対象としまして、副読本を活用しながら、様々な食品の安全につい

ての科学的な考え方を中心に御説明をして、意見交換をするという形で進めさせていただいてございます。参加者のアンケート結果によりますと、かなり理解が進んでいるというような評価もいただいております。今、野村委員の方から3回以上もっとという話がありましたけれども、今年度の状況を踏まえて、予算とかがございますけれども、効率的で効果的な方策については、検討させていただきたいと考えてございます。

○小泉委員長 ほかに御質問はございませんか。どうぞ。

○廣瀬委員 私は7ページに出ている埼玉と滋賀で開催されたサイエンスカフェを担当していたんですけども、参加者が全員で20名から30名と少ないのですが、割と食品というものに関心を持たれている。生協とか、そういう方が割と多かったということ。

質問の形式がここに書かれておりますように、小さなメモに書くという非常に手軽なものですから、質問自体が非常にたくさん出てくるんです。それをまとめて、その質問に対してきめ細かく答えていけるというようなこともあります。

また、参加者同士の間でディスカッションが起こるといような、そういう面でも多数の間で行われるリスコミとは非常に違った感じがしました。終わった後も参加者が集まってきて、是非こういう会を頻繁に開いてほしいということで、参加していて非常に好評だったなと私は感じました。

こういう会議は参加者が少ないので、効率的ではないとは思いますがけれども、参加された方を満足させるという意味では非常に重要ですので、頻繁に開くというのはなかなか難しいと思っておりますけれども、これからも積極的にこういうサイエンスカフェ等のリスコミを行って行ってほしいという印象を受けました。以上です。

○小泉委員長 ありがとうございます。ほかの委員の方々、いかがですか。終わった後の質問などは、子どもさんですので、質問がかなり多岐にわたっていて、答えにくい場合もあるのではないですか。そうでもないでしょうか。

○野村委員 そのとおりで、こちらも相当腹をくくって対応をするんですけども、わからないことはわからないと正直に言って、要は何が大切かということをきちんと説明していきたいと思ってやってきました。中学生というのはかなり反応がいいんです。ある程度、リスク分析とか今のリスク管理体制についての理解力があるという意味では、非常に手ご

たえのある会合だったと思います。もちろん、質問はかなり難しいことを聞かれました。

○小泉委員長 中学1年生から2年生が非常に適切な対象者ということですね。

○野村委員 小学生でも大切だと思いますが、非常にストレートにやりやすい。つまり直球を投げられるという意味では、大変手ごたえのいいリスクミだったと思います。

○小泉委員長 ありがとうございます。ほかによろしいですか。

(6) 食品安全関係情報(12月4日～1月14日収集分)について

○小泉委員長 それでは、次の議事に移ります。「食品安全関係情報(12月4日～1月14日収集分)について」です。事務局から報告をお願いいたします。

○本郷情報・緊急時対応課長 それでは、お手元の資料6-1及び6-2に基づきまして、御報告いたします。

まず資料6-1ですが、これは食品安全委員会事務局が12月4日～1月14日にかけて収集した情報をハザード別、地域別に分類して一覧表にしたものでございます。今回は年末年始を挟んで期間が長くなったため、普段の約2倍の250の情報を収集しています。今回はこれらの中から4件の情報について紹介いたします。

資料6-2を御覧ください。化学物質分野からドイツ連邦食糧・農業・消費者保護省が1月14日に公表した、飼料及び食品のダイオキシン汚染に関する情報について紹介いたします。

ダイオキシンにつきましましては、2ページの上段の※1を御覧いただきたいと思っております。ダイオキシン類は、塩素、酸素、炭素、水素の存在下でもものが燃焼したときに発生します。環境中では分解されにくく、水には溶けにくいですが、脂肪など油分に溶けやすく、食物連鎖を通じて生物濃縮されやすい性質があります。動物実験により、生殖毒性、発達毒性、発がん性、免疫毒性等の毒性が認められているという物質でございます。

本文に戻ります。1ページの1でございます。配合飼料会社の自主検査で飼料用油脂製造会社の油脂を使った飼料からダイオキシンが1.56 ng/kg検出された。汚染原因は飼料用の油脂にバイオ燃料会社の工業用混合脂肪酸が使用されたことによるとのことでございます。

2の第2パラグラフに飛びます。飼料用油脂製造会社で製造された2,256トンの飼料用油脂がドイツの25の配合飼料製造会社に配送され、当該飼料用油脂で製造された配合飼料はドイツの採卵鶏等の飼育農場に配送され、一部がフランス及びデンマークの繁殖鶏農場に配送された模様でございます。

3です。汚染の可能性のある飼料を給餌していた農場は、予防措置としてダイオキシン分析結果が出るまで閉鎖された。ドイツの閉鎖農場は当初4,760か所であったが、分析結果により閉鎖が解除され、1月14日現在396か所であるとありますが、1月26日現在の最新情報によりますと、これは442か所になっているということでございます。

4、卵のダイオキシン含量の最大値は現時点では12 pg/g (EU基準値は3.0pg/g)、家きん肉の最大含有量は4.99 pg/g (基準値は2.0pg/g)である。汚染の可能性のある閉鎖農場から採取した豚肉32サンプルのうち、2サンプルがEU基準値をわずかに超過していた。汚染食品は追跡調査され、回収されているとのことでございます。

5、1月14日現在の公式情報によりますと、卵2バッチ(13.6万個)がオランダに出荷されたのを除き、汚染食品はドイツ国外に出ていない。オランダに出荷された卵のうち1バッチは加工され英国に出荷されたとしております。

2ページ目の関連情報ですけれども、厚生労働省の「ドイツにおける鶏肉・鶏卵・豚肉のダイオキシン汚染について」によりますと、現在までのところ、汚染食品の対日輸出は確認されていないとのことでございます。

下から2つ目のEUの「ドイツのダイオキシンによる飼料汚染に関するウェブページを開設」などを通して得られた情報によりますと、本報告にありますように、汚染された飼料や卵の輸出を通して、影響がフランスやオランダ等に広がっているほか、汚染飼料を給餌された豚に由来する肉がポーランドとチェコに輸出されている模様でございます。なお、これまでのところ健康被害に関する報告は確認しておりません。

3ページを御覧いただきたいと思えます。化学物質分野からもう一報。オーストラリア・ニュージーランド食品基準機関が12月1日に公表した、より健康的な油脂の選択に関するファクトシートについて紹介いたします。

1は、飽和脂肪酸です。飽和脂肪酸は、バター、乳製品、脂肪の多い肉、揚げ物及び多くの加工食品の主要脂肪酸です。食事からの飽和脂肪酸の摂り過ぎにより冠動脈心疾患のリスク要因である血中悪玉コレステロール(LDL)濃度が増加します。

2は、一価不飽和脂肪酸/多価不飽和脂肪酸です。一価不飽和脂肪酸は、血中コレステロール濃度の低下に役立ちます。摂取源は、オリーブ油、カノーラ油などです。多価不飽

和脂肪酸は食事の必須成分で、重要な種類としてオメガー6脂肪酸とオメガー3脂肪酸の2種類があります。オメガー6脂肪酸の摂取源としては、ひまわり、紅花、大豆、ゴマ油などがあります。オメガー3脂肪酸が多く含まれる食品としては、青魚などがあります。

3は、トランス脂肪酸です。トランス脂肪酸（TFA）には天然由来のものと人工のものがあります。天然トランス脂肪酸は、バター、チーズ、肉などの動物由来食品に含まれます。人工トランス脂肪酸は、マーガリン、ショートニングなどをつくる工程で液状の植物油に部分的水素添加（または硬化）を行う際に生じます。トランス脂肪酸の多い食品は、悪玉LDLコレステロールを増加させるだけでなく、善玉HDLコレステロールを減らします。

4は、コレステロールです。コレステロールは動物由来食品中に生じるが、植物由来油脂には存在しません。食品中のコレステロールは、特に心臓病を発症するリスクが高いヒトにおいて、血中コレステロール濃度を上昇させるが、飽和脂肪酸及びトランス脂肪酸の摂取ほどは上昇させません。血中コレステロール濃度を下げるには、飽和脂肪酸を多価あるいは一価不飽和脂肪酸に置換することが効果的な方法です。

5は、どうすればTFA並びに飽和脂肪酸の摂取を減らすことができるかです。オーストラリア及びニュージーランドでは、トランス脂肪酸の摂取量はWHOが推奨する一日当たりの総エネルギーの1%以下を下回っているが、飽和脂肪酸及びトランス脂肪酸の合計では約14%から16%で、両国の推奨値である8%から10%以下を上回っております。これは飽和脂肪酸の摂取量が多いため、飽和脂肪酸の摂取量を減らす必要があるなどとして、トランス脂肪酸よりもむしろ飽和脂肪酸の摂取過多に警鐘を鳴らしているようでございます。

4ページを御覧ください。微生物・プリオン・自然毒分野からは、英国食品基準庁（FSA）が12月20日に公表した、鶏肉のカンピロバクター汚染低減に関する新目標値について紹介いたします。

カンピロバクターにつきましては、5ページの中段にある「食品安全委員会：カンピロバクターによる食中毒について」を御覧いただきたいと思います。

カンピロバクターは家畜、家きん類の腸管内に生息し、食肉（特に鶏肉）、臓器や飲料水を汚染します。乾燥に極めて弱く、また、通常の加熱調理で死滅します。対策としては、調理器具を熱湯消毒し、よく乾燥させること。肉と他の食品との接触を防ぐこと。食肉・食鳥肉処理場での衛生管理、二次汚染防止を徹底すること。食肉は十分な加熱を行うことです。

本文に戻ります。4ページの第2パラグラフを御覧ください。英国国内で販売されている生の鶏肉は3分の2近くがカンピロバクターに汚染されており、毎年30万人以上の患者

と約 80 人の死亡者が発生する原因と見られています。

1. 目標ですが、鶏肉の汚染度はカンピロバクター菌量によって 3 つのカテゴリーに分類されており、現在、鶏の 27% が最も汚染度の高いカテゴリーとなっております。業界の新目標は英国の養鶏場における最も汚染度の高い鶏を 2015 年度までに現在の 27% から 10% まで引き下げることであります。FSA はこの目標の達成により、カンピロバクター食中毒件数を最高で 30% 減少、すなわち一年当たり 9 万人減少すると推定しているとのことをごさいます。

3 に飛びます。実施措置ですが、食鳥処理場におけるカンピロバクター汚染レベルを引き下げる措置としては、養鶏場の衛生対策の改善、鶏と体の熱水処理もしくは蒸気処理、電解水の使用、乳酸などの抗菌剤により洗浄などがある。他の措置としては、鶏肉の販売時の包装について、菌の増殖速度を下げるために包装内の酸素濃度を高くすることや調理場での他の食品への菌の拡散防止のために漏出防止包装にすることなどが考えられるとしております。

FSA は、消費者もまたカンピロバクター対策に取り組んでもらうために、生の鶏肉と接触した調理器具からの交差汚染を防止する、菌の拡散防止のため加熱調理前に鶏肉を洗淨しない、また鶏肉は十分に加熱調理するよう働きかけております。

カンピロバクターについて、より詳しく知りたい方は関連情報、食品安全委員会：微生物・ウイルス評価書「鶏肉中のカンピロバクター・ジェジュニ／コリ」などを参照していただければと思います。なお、我が国におけるカンピロバクターによる食中毒の発生状況につきましては、第 338 回食品安全委員会資料「平成 21 年度食中毒発生状況の概要について」にありますとおり、病因物質別の事件数では、カンピロバクター・ジェジュニ／コリは 345 件と一番多く、病因物質別の患者数では 2,206 人とノロウイルスに次ぎ 2 番目となっております。

6 ページを御覧ください。最後に微生物・プリオン・自然毒分野からもう一報。米国疾病予防管理センター（CDC）が 12 月 15 日に発表した米国における食中毒被害推定に関する報告書について紹介いたします。

米国疾病管理予防センター（CDC）によれば、米国では毎年約 4,800 万人、国民の 6 人に 1 人が食中毒に罹患し、入院患者数が 2 万 8,000 人、死者は 3,000 人に上る。報告書は 1999 年以来初の総合的な推定報告書であり、病原体が特定された食中毒については精度の高い数字を提供し、原因不明の食中毒の割合を推定したものとなっております。

新報告書では 1999 年版に比べると推定罹患患者数は少なくなっている。理由は使用デー

タが質・量ともに向上し、推定手法も改善されたことによる。例として、現在はノロウイルスの大半は食品経由では拡散しないことが知られており、食品由来ノロウイルスの推定発症件数は年 920 万件から 550 万件に減っているとのことでございます。

年間 4,800 万人の推定罹患数のうち、940 万件は 31 の病原体に起因していると思われる。残りの約 3,800 万件は病原体が特定されていない。この傾向は 1999 年版当時と同様で、いずれも全体の 80% は病原体が特定されていないとしております。

この他に同報告書から得られた既知の病原体による食中毒に関する情報は以下のとおりです。

(1) 病原体が特定された食中毒のうち、推定される入院・死亡の主な原因はサルモネラ属菌であり、死亡症例の 28%、入院症例の 35% を占めている。

(2) 食中毒の 90% をサルモネラ属菌、ノロウイルス、カンピロバクター、トキソプラズマ、腸管出血性大腸菌 0157、リステリア菌、ウェルシュ菌の 7 種が占めている。

(3) ノロウイルスは推定食中毒の約 60% の原因となるが、重症に至る割合はわずかである。

7 ページを御覧ください。関連情報といたしまして、食品安全委員会からは「食中毒予防のポイント」のほか、第 338 回食品安全委員会資料「平成 21 年度食中毒発生状況の概要について」、先ほどと同じ資料ですが、これを挙げておきました。これによりますと、平成 21 年に国内で発生した食中毒事件数は 1,048 件、患者数 20,249 人、死亡者数は 0 人となっております。このうち病因物質の判明したものは、事件数で 948 件、患者数で 18,514 人であったとしておりますが、調査手法などの違いからか、米国の報告書と単純に比較できるようなデータとはなっていないようでございます。

報告は以上でございます。

○小泉委員長 ありがとうございます。ただ今の報告の内容あるいは記載事項につきまして、御質問がございましたら、お願いします。よろしいですか。

それでは、ほかに議事はございますか。

○西村総務課長 ほかにございません。

○小泉委員長 それでは、本日の委員会の議事はすべて終了いたしました。次回の委員会合は 2 月 3 日木曜日 14 時から開催を予定しております。

また、明日 28 日金曜日 10 時から、「肥料・飼料等専門調査会」が公開。

来週 31 日月曜日 14 時から、「化学物質・汚染物質専門調査会清涼飲料水部会」が公開。

2 月 1 日火曜日 13 時 30 分から、「農薬専門調査会幹事会」が公開。

2 日水曜日 10 時から、「微生物・ウイルス専門調査会」が公開でそれぞれ開催される予定となっております。

以前もお知らせしましたが、現在、食品安全委員会では、平成 23 年度食品安全モニターの募集を行っております。活動内容や応募資格、応募方法などを記載しております「募集要項」は、本会場の隣の展示コーナーに用意しておりますし、またホームページにも掲載しております。応募締切は 2 月 4 日金曜日までとなっておりますので、御応募をお待ちしております。

以上をもちまして、第 364 回食品安全委員会会合を閉会といたします。ありがとうございました。